
平成26年度上期
「地域密着型金融推進」の取組状況



地域密着型金融推進の主な取組項目

- ◆以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化への貢献

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆ 創業・新事業開拓支援への取組み

創業をお考えの方、新分野への事業展開に取り組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面での支援を行っております。医療福祉分野における医院開業や介護事業参入、農業分野における6次産業化や異業種からの参入、環境分野における再生可能エネルギー関連事業への参入支援に加え、補助金等の公的助成制度申請支援等、新事業展開を計画段階から幅広くサポートしております。

● 信州女性起業・創業サミット、はちの女性向け創業セミナーの開催（平成26年7月）

信州から羽ばたく未来の女性起業家を応援するため、長野県などが主催する「信州女性起業・創業サミット」に協力いたしました。また、別途開催したセミナーでは、現場で活躍する女性起業家による体験談や専門家による実務講演、個別相談会を実施いたしました。



● 創業関連融資実績

（平成26年度上期実績）
104件／463百万円実行

● 事業計画策定支援への取組み

中小企業庁が行う「創業補助金（創業促進補助金）」や「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり、商業・サービス）（通称：新ものづくり補助金）」の申請支援を通じて、経営革新等支援機関（認定支援機関）として事業計画策定支援に積極的に取り組みました。

（平成26年度上期実績）

創業補助金申請支援	52件
ものづくり補助金申請支援	297件

● 6次産業化ファンド「信州アグリイノベーションファンド」（通称：SAIF）の活用

長野県農業の「産業化」への取組みを一層強化するため、農業を中心とした新産業・新事業の創出を支援いたしました。

（平成26年度上期実績）
2件／113百万円投資決定

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆成長段階における支援への取組み

➤ビジネスマッチング・海外進出支援

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種セミナー・商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場を提供しております。また、海外現地銀行との業務提携拡大などにより、お客さまの海外進出を支援してまいります。

(平成26年度上期実績)
ビジネスマッチング成約件数: 1, 820件



9月5日 「東北信うまいものまるごと大商談会2014」

●海外進出支援関連セミナー等の開催

- ・6月 香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会
 - ・7月 八十二海外ビジネスセミナー
「アセアンの現状と留意点」
「現状の日中関係は日本の中小企業にとって
チャンスか危機か？」
 - ・9月 八十二海外ビジネスセミナー
「JICAの中小企業海外展開支援事業」
「タイプラスワンとしてのラオス経済と投資環境」
- FBC上海2014 日中ものづくり商談会

➤地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を支える18項目の取組みに対する資金供給を強化しております。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資実行
272件／145億円(平成26年度上期実績)

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆ 経営改善支援、事業再生・業種転換支援への取組み

融資部内に企業支援の専門部署である企業支援室と調査グループを設置し、経営改善計画の策定と実行を営業店と一体となって積極的に支援しております。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援から事業の成長に資するソリューションの提供にも力を入れております。平成25年度下期より経営改善支援先の対象を拡大し、小規模企業を中心に営業店が主体的かつ積極的に経営改善支援を実施する先として新たに1,437先(平成26年度上期初、正常先を含む)を選定し、取組みを強化いたしました。

➤ 経営改善支援の実績(平成26年度上期実績)

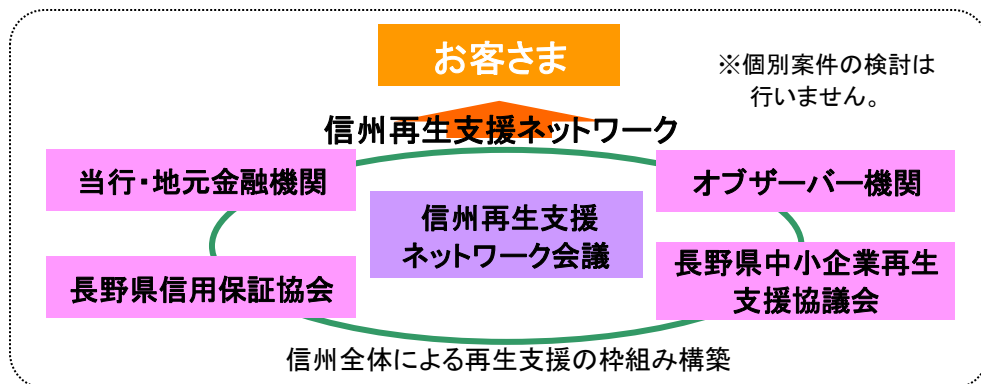
対象先拡大

【参考】旧基準で算定した場合の平成26年度上期の比率

経営改善支援取組率	41.0% =経営改善支援取組先数(正常先除く)1,492先 ／期初債務者数(正常先除く)3,637先	17.7% =経営改善支援取組先数(正常先除く)645先 ／期初債務者数(正常先除く)3,637先
再生計画策定率	60.9% =再生計画策定先数(正常先除く)910先 ／経営改善支援取組先数(正常先除く)1,492先	90.6% =再生計画策定先数(正常先除く)585先 ／経営改善支援取組先数(正常先除く)645先
ランクアップ率	9.0% =ランクアップ先数(正常先除く)135先 ／経営改善支援取組先数(正常先除く)1,492先	8.8% =ランクアップ先数(正常先除く)57先 ／経営改善支援取組先数(正常先除く)645先

●「信州再生支援ネットワーク会議」

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。



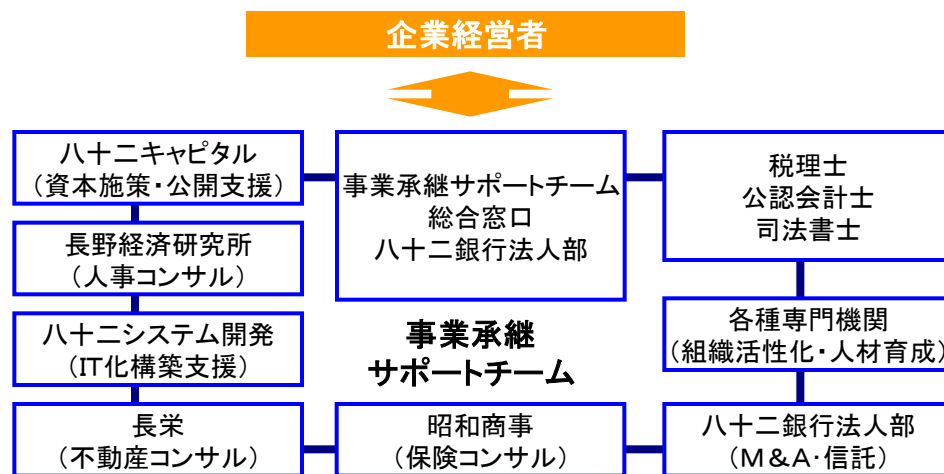
1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆事業承継支援への取組み

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いをしています。

(平成26年度上期実績)

事業承継セミナー開催	2件
事業承継コンサルティング実施 うち有料受託	131社 8社
税理士等を活用した事業承継支援	5件
M&A支援会社等の活用	8件
M&A案件成約	3件
信託業者への遺言信託取次ぎ	1件



◆目利き能力向上への取組み

➢ 目利き能力およびお客さまの支援スキル伸張を目的として、実践を想定した各種研修を行い、延べ87名の職員が受講いたしました。

- ・「法人インストラクション研修」
- ・「法人営業推進基礎研修」
- ・「事業承継研修」 ・「M&A、事業承継実習」



2. 地域経済の活性化への貢献

◆ 地域と一体となった地域活性化への取組み

▶ 「信州大学連携コーディネータ制度」

信州大学の研究成果をお客さまの技術的課題解決に活用し、地域経済活性化に寄与することを目的に「信州大学連携コーディネータ制度」を利用しております。職員48名が信州大学より、大学と企業の橋渡しを担うコーディネータの委嘱を受け、産学官金の連携強化によりお客さまを支援しております。

信州大学への取次ぎ実績
16件（平成26年度上期実績）

▶ 「長野県よろず支援拠点」の活用

中小企業支援策の一環として産学官金連携機関のネットワークを活用し、ワンストップでお客さまの課題解決に対応するため、6月に設立された「長野県よろず支援拠点」の利用を促進しております。

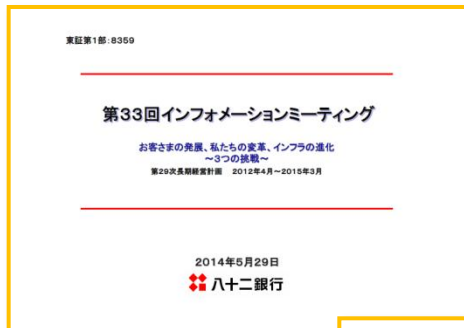
長野県よろず支援拠点への取次ぎ実績
36件（平成26年度上期実績）

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

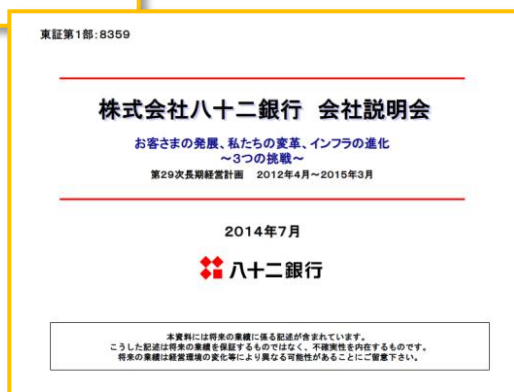
◆ 地域の皆さまへの情報発信

当行では、『『地域密着型金融推進』の取組状況』について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆様向け説明会等により、積極的に取組状況をお知らせしてまいりました。

【機関投資家・アナリスト向け会社説明会】



【個人投資家向け会社説明会】



【ミニディスクロージャー誌】



【ディスクロージャー誌】

